

第 8 節 消 防 関 係

1 消防

(1) 常備消防

ア 消防総務一般事業

18,976,317 円

消防職員が業務を遂行するための基本的な勤務環境の整備及び充実を図った。

(ア) 特定業務従事者等健康診断業務委託料

1,835,280 円

(イ) 職員の教育・研修等の実施状況

(単位：人)

	教育種別	参加人数	教育・研修等の目的
広島県 消防学校	初任教育	8	新たに採用した消防職員に対し、全寮制の教育により、消防の使命と責務を認識させるとともに、消防に関する基礎的な知識及び技術を修得させる。
	専科教育救助科	2	救助技術に関する知識及び技能を修得させる。
	専科教育救急科	8	救急隊員の資格を取得させるとともに、さらに高度な応急処置等に必要の専門的な知識及び技術を修得させる。
	専科教育危険物科	2	危険物の性質、危険物規制等に関する知識及び技術を修得させるとともに、予防技術検定の区分にある危険物の受検資格を取得させる。
	専科教育警防科	1	防災関係法令の専門的知識及び災害対策に関する知識を修得させるとともに、各種災害事象に対する基本的消防戦術及び災害現場において適切かつ効果的な指揮ができる知識及び技術を修得させる。
	専科教育火災調査科	2	火災の原因、損害の調査、鑑識に関する知識及び技能を修得させるとともに、特異な火災事例の原因、損害査定等の考察等と製造物責任法関連の事例を研究する。
	幹部教育中級幹部科	2	中級幹部に必要な責務、事務管理、指導能力等に関する知識及び技術を修得させる。
	特別教育消防団員教育担当	1	消防団員の教育を担当する職員に対し、消防団員教育に必要な知識及び技術を修得させる。
	特別教育多数傷病者訓練指導者養成コース	2	大規模な事故や災害に伴う多数傷病者発生時の適切な対処に備え、多数傷病者訓練を円滑に実施するため、その指導員を養成する。

イ 消防庁舎等維持管理事業

32,425,920 円

廿日市消防署、西分署、佐伯分署、大野消防署及び宮島消防署各庁舎の維持管理費

消防庁舎維持管理業務委託料

7,582,032 円

ウ 吉和地域消防事務委託負担金

22,810,498 円

吉和地域の消防体制の確保を図るため、消防事務を委託している広島市に対し、消防事務の一部の事務委託に関する規約に基づき、負担金を支払った。

エ 予防活動事業

947,458 円

火災発生ゼロを目標に、市民へ防災意識の普及及び啓発を呼びかけた。また、防火対象物及び危険物施設等（新設、既存）を適正に設置・維持・管理するために、関係者に対して法規制を行った。

オ 救急活動事業

8,877,213 円

傷病者の生存率や社会復帰率を向上させるため、老朽化した救命講習用資器材や救急救命処置に必要な資器材を更新した。

救急活動用備品購入費等 2,620,512 円

カ **救急救命士育成事業** 3,221,164円

救急救命士の育成及び現任の救急救命士の再教育を実施し、救急医療体制の充実を図った。

(単位：人)

概 要	平成27年度	平成28年度	平成29年度
救急救命士養成	1	1	1
救急救命士教育	7	9	7
ビデオ硬性挿管用喉頭鏡講習	2	2	2

キ **消防資機材等管理事業** 7,962,891円

火災等に備え、迅速かつ的確に対応するため、老朽化した消防用ホース、潜水活動用資機材等を更新した。

備品購入費等 4,552,632円

ク **救急救助艇整備事業** 19,518,736 円

宮島地域の夜間の救急・消防体制を構築するため、平成16年度に宮島消防署に配備した救急救助艇を更新した。

(単位：円)

概 要	対 象	数 量	事 業 費	
			うち補助対象事業費	
救急救助艇	宮島消防署	1	19,518,736	0

ケ **高規格救急自動車整備事業** 34,216,106 円

複雑多様化する災害に迅速かつ的確に対応するため、平成17年度に廿日市消防署西分署に配備した車両を更新した。

(単位：円)

概 要	対 象	数 量	事 業 費	
			うち補助対象事業費	
高規格救急自動車	廿日市消防署西分署	1	34,216,106	0

(2) 非常備消防（消防団）

ア **消防団活動運営事業** 108,669,018 円

消防団は、消防署と共に市民の生命、身体及び財産を各種災害から守るため、火災の予防と各種災害による被害の軽減、防止活動を行った。また、消防団の施設、組織の充実を図るとともに、各種教育訓練を通して、消防に関する高度な知識の修得と技術の向上を図った。

(ア) 消防団員の教育・研修等の実施状況

a 訓練指導員科（県指導員）

分団長4人が、防災技術の向上を図り、教育訓練の指導に要する知識及び技術を修得するため、広島県消防学校へ入校した。

b 訓練指導員科（市町訓練指導員）

副分団長1人、部長1人、班長7人が、訓練礼式及びポンプ操法の指導者として必要な知識及び技術を修得するため、広島県消防学校へ入校した。

c 上級幹部科

団長、副団長5人が、消防団の上級幹部として、組織の管理及び消防団活動に必要な知識、指導力並びに統率力を修得するため、広島県消防学校へ入校した。

d 指揮幹部科（分団指揮課程）

部長1人、班長1人が、分団本部等で指揮を行うために必要な知識及び技術を修得するため、広島県消防学校へ入校した。

分団長1人、副分団長2人、団員4人が、消防車両等の運用及び消防ポンプの運用に必要な知識及び技術を修得するため、広島県消防学校へ入校した。

(イ) 消防団員数の推移

(単位：人)

時点	地域	廿日市	佐伯	吉和	大野	宮島	機能別団員	合計
平成26年3月31日		193	103	60	175	86	-	617
平成27年3月31日		198	94	61	162	86	-	601
平成28年3月31日		205	96	63	167	89	-	620
平成29年3月31日		205	98	59	170	91	-	623
平成30年3月31日		197	99	54	158	88	40	636

(ウ) 消防団員の訓練実施状況

訓練を年間265回行い、延べ7,367人参加した。

(エ) 消防団員の報酬・費用弁償支払状況

- a 消防団員報酬 19,005,595円
- b 訓練・出勤手当等費用弁償 36,461,020円

(オ) 広島県消防協会廿日市支部補助金 4,083,000円

イ 消防ポンプ自動車整備事業 10,596,460円

平成12年度に第7分団第1部(津田)に配備した小型動力ポンプ付積載車を、老朽化のため消防ポンプ自動車へ更新し、大規模災害等への対応力強化を図った。

(単位：円)

概要	対象	数量	事業費	
				うち補助対象事業費
消防ポンプ自動車	第7分団第1部(津田)	1	10,596,460	0

ウ 小型動力ポンプ付積載車整備事業 8,585,019円

平成4年度に第24分団第1部(杉之浦)に配備した消防ポンプ自動車を、老朽化のため小型動力ポンプ付積載車へ更新した。

(単位：円)

概要	対象	数量	事業費	
				うち補助対象事業費
小型動力ポンプ付積載車	第24分団第1部(杉之浦)	1	8,585,019	0

(3) 消防施設

ア 高機能消防指令センター整備事業 2,061,640円

耐用年数を迎える高機能消防指令センターの機器・システム更新にあたり、既設の消防救急デジタル無線施設との連携強化など各種機能向上を図るため、基本となる高機能消防指令センター基本計画を策定し、更新事業の基本方針を決定した。

高機能消防指令センター基本計画策定業務委託料 2,052,000円

(4) 防災

ア 防災一般事業 19,928,509円

(ア) 土砂災害ハザードマップの作成・配布

土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定が完了した地区（佐方・平良・地御前・大野第8区・大野第9区・大野第10区）を対象として、指定箇所への周知、警戒避難体制の整備を図るため、住民と一緒にハザードマップを作成し、配布した。

土砂災害ハザードマップ作成業務委託料	18,144,000 円
土砂災害ハザードマップ配布業務委託料	334,395 円

イ 自主防災活動推進事業 9,131,478 円

(ア) 地域防災相談員の配置

地域防災相談員を2名配置し、自主防災組織の立ち上げや活動の活性化を支援した。また自主防災組織や市民からの防災に関する相談へのアドバイスや、出前トークにより市民の自主防災意識の向上を図った。

地域防災相談員報酬等	5,085,877 円
------------	-------------

(イ) 防災リーダーの養成

地域の自主防災活動のリーダー的な役割を担う人材（防災士）を養成した。

防災士の養成	155,246 円
--------	-----------

(ウ) 自主防災組織補助金

自主防災組織の立ち上げや、活動の継続・発展を支援するため、補助金を交付した。

自主防災組織 25 団体	2,622,872 円
--------------	-------------

ウ 応急物資管理事業 6,269,285 円

(ア) 指定避難所等の生活環境の充実

避難者の身体的な負担軽減やプライバシーを確保するため、エアマットと簡易間仕切りを購入した。また、最低限の生活環境を確保するため、仮設トイレや発電機を購入した。

消耗品費	1,140,480 円
備品購入費	3,120,768 円

(イ) 観光地(宮島)の防災対策の充実

災害時に、宮島を訪れている観光客に提供する食料や生活必需品を購入した。

消耗品費	507,784 円
------	-----------

エ 防災行政無線整備事業 107,500,000 円

(ア) 佐伯・吉和・宮島地域の防災行政無線(同報系)設備の更新

吉和地域の防災行政無線設備の更新工事を行った。

佐伯・吉和・宮島地域防災行政無線(同報系)設備更新工事	107,500,000 円
-----------------------------	---------------

オ 防災情報収集事業 2,492,502 円

災害を未然に防止して被害を最小限にとどめるために各種防災情報の収集を図り、災害時に情報を伝達するための防災行政無線(移動系)の点検を行った。

防災無線保守点検業務等委託料	1,383,480 円
毛保川水位計測量業務等委託料	496,800 円
毛保川水位計設置実施設計業務等委託料	486,000 円
防災行政無線電波利用料負担金(移動系)	49,000 円

(注) 予算に定めるもののうち、本年度に支出を終わらないで、地方自治法第213条及び同法施行令第146条の規定により、翌年度に繰越して使用するものは次のとおりである。

概 要	施工箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
毛保川水位計設置工事	大野	11,800,000	0